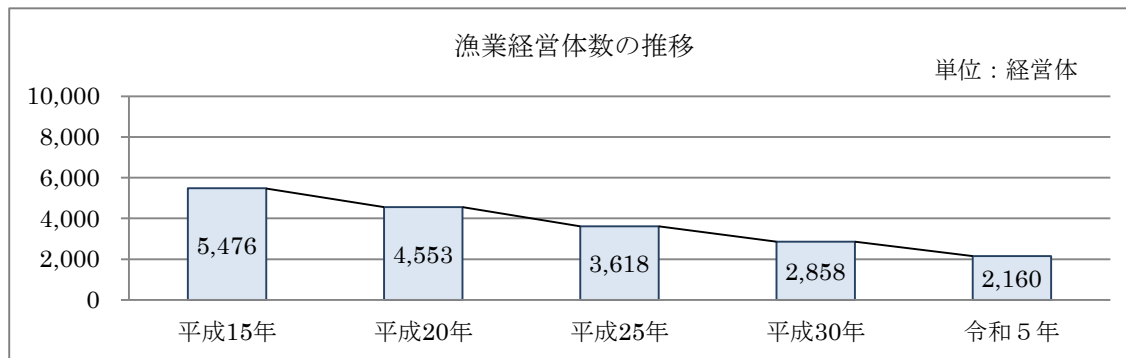


2023年漁業センサス海面漁業調査漁業経営体調査結果の概要（概数値）

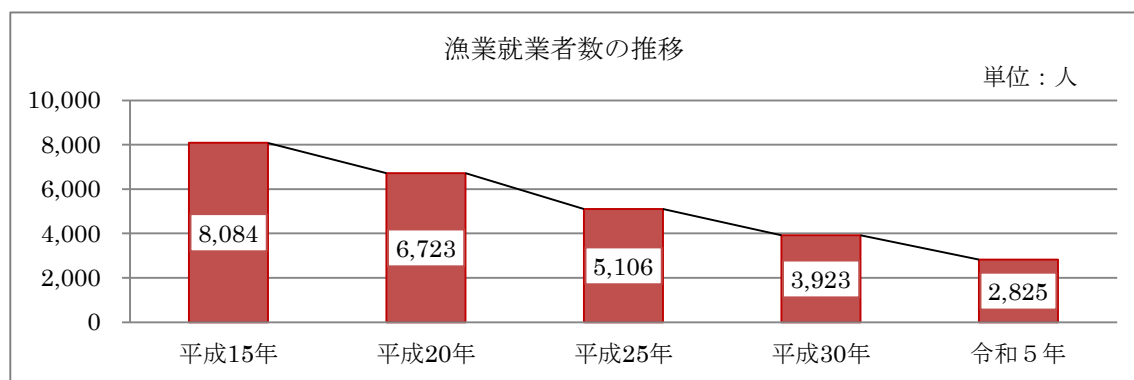
1 経営体数

漁業経営体数は2,160経営体で、前回（2018年漁業センサス）から698経営体（24.4%）の減少（全国の漁業経営体数は65,652経営体で、前回から13,415経営体（17.0%）の減少）



2 漁業就業者数

漁業就業者数は2,825人で、前回（H30）から1,098人（28.0%）の減少（全国の漁業就業者数は121,230人で、前回から30,471人（20.1%）の減少）



3 山口県と全国との比較

- ・ 漁業経営体数、漁業就業者数ともに全国平均を上回るペースで減少が進んでいる。
- ・ 漁業就業者のうち、65歳以上の占める割合は58.0%と全国で2番目に高い。

項目	山口県	全国
漁業経営体数	2,160 経営体 (前回比 24.4%減)	65,652 経営体 (前回比 17.0%減)
漁業経営体のうち個人経営体数	2,095 経営体 (前回比 24.9%減)	61,386 経営体 (前回比 17.6%減)
専門（自営漁業のみ）	1,265 経営体 (前回比 20.7%減)	33,921 経営体 (前回比 11.4%減)
兼業（自営漁業が主）	417 経営体 (前回比 36.7%減)	13,571 経営体 (前回比 31.0%減)
兼業（自営漁業が従）	413 経営体 (前回比 22.8%減)	13,894 経営体 (前回比 16.1%減)
漁業就業者数	2,825 人 (前回比 28.0%減)	121,230 人 (前回比 20.1%減)
漁業就業者に占める 65 歳以上の就業者の割合	<u>58.0%</u> (前回比 0.6 ポイント減)	<u>39.2%</u> (前回比 0.9 ポイント増)

【参考】

1 2023年漁業センサスの概要

- (1) 調査目的：漁業の生産構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を明らかにするとともに、我が国の水産行政の推進に必要な基礎資料を整備する。
- (2) 調査期日：令和5年11月1日現在（5年ごとに実施）
- (3) 調査対象：漁業経営体
- (4) 調査体系：都道府県（山口県）は、「海面漁業調査 漁業経営体調査」を実施

調査の種類	
<u>海面漁業調査</u>	<u>漁業経営体調査</u> ※都道府県において実施 海面漁業地域調査
内水面漁業調査	内水面漁業経営体調査 内水面漁業地域調査
流通加工調査	魚市場調査 冷凍・冷蔵、水産加工場調査

2 用語について

- ・漁業経営体：過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所（ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。）
- ・漁業就業者：満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者